

好況局面における利潤率の変動について

崔, 東術

<https://doi.org/10.15017/3000069>

出版情報 : 経済論究. 87, pp.145-169, 1993-11-30. Kyushu Daigaku Daigakuin Keizaigakukai
バージョン :
権利関係 :

好況局面における利潤率の変動について

崔 東 術

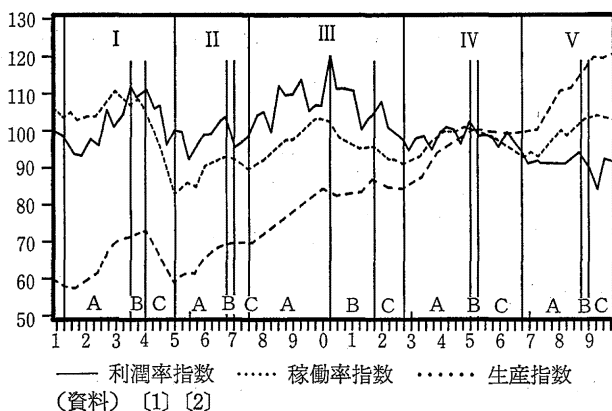
1. 問題提起

本稿では、好況局面において利潤率に影響を及ぼす諸経済変数の動きについての理論を検討し、日本経済のデータを利用して経済変数の動きを分析する。

利潤率の変動に影響を及ぼす経済変数は多様であるが、その中で全期間にわたって利潤率の変動の方向に本質的に影響を及ぼす、重要な変数は何であろうか。伊藤誠氏はその重要な変数として実質賃金を挙げる（好況末期において投機的投資活動による信用関係の崩壊も論じているが、ここでは信用関係は除外とする）。他方、置塩信雄氏は好況局面を上方への不均衡累積として論じ、不均衡累積を惹き起こす重要な変数として超過需要と過度稼働状態のフィードバック作用を論じている。そして、この不均衡累積が逆転されなければ、資本制的生産関係は存続できない、ということで不況への必然性を説明している。本稿では、利潤率の変動の要因を分析し、その変動の方向に影響を及ぼす変数が何かについて分析する。

ここで利用する主なデータは『国民経済計算年報』中の国内総生産と総支出勘定と『経済変動観測資料年報』とである。利潤のデータとしては『国民経済計算年報』の営業余剰を利用し、資本ストックとしては『経済変動観測資料年報』の民間資本ストック(全企業、取付ベース)を利用する。そして、1971年から1989年までの四半期の資料を利用し、季節変動要因を取り除くために、季節変動の調整を行い、分析には季節変動調整値を利用する。季節変動調整はSAS(統計分析システム)のX11procedureという季節変動調整プログラムを使用しておこなう。

図 1-1 利潤率指数と生産指数による時期区分



そして、分析の基礎として全期間にわたって、局面区分をおこなう。図1-1のように、1971年から1989年までの景気変動を分析するために、全期間を五つのサイクルに区分し、各サイクルを三つの局面、すなわち拡張前期局面(A)、拡張後期局面(B)そして不況局面(C)に区分する*。ここでは、分析対象となる局面はA、Bである。A、B局面における利潤率の変動に影響を及ぼす経済変数の動きを分析する。

* この区分は Thomas E. Weisskopf, "Marxian crisis theory and the rate of profit in the postwar U. S. economy", Cambridge Journal of Economics 1979, 3, pp. 341-378 を参照した。

2. 好況局面における利潤率の変動についての 伊藤理論と置塩理論

伊藤誠氏は好況末期の特性について、次のように語っている。
「好況の進行は、労働人口にたいし過剰な蓄積規模に達し、需給調整にも特殊な困難を生ずる。賃金の上昇にともない賃金財の需要が急増し、その生産系列に短期的には供給を即応させることの困難な農産物やその他一次産品などがあ

れば、その価格は騰貴する。資本構成の低い諸産業の製品価格も、コストの増大に見合って押し上げられていかざるをえない。物価の特殊な変動のなかで、信用を利用した投機的在庫投資が活発化し、それによってあきらかに需給ギャップは拡大される。物価水準もそれとともに上昇するが、その上昇は全産業に均等におよぶものではなく、労賃と原料価格との騰貴により、利潤率の低下が著しく、投資需要もそれにつれて縮減する企業や産業も混在し、その比重を増してゆくであろう。

それゆえ、好況末期には蓄積需要が全産業にわたり著しく旺盛であるとはいえず、物価の動向にはばらつきが大きい。しかも、全体としての生産や雇用はまだ縮小に転じていないので、労働者に有利な労働市場の状況には変わりがなく、実質賃金率は上がり続けるであろう。こんな実質賃金率の上昇によって利潤率は下落する¹⁹⁾。

他方、置塩信雄氏は好況局面について次のように語っている。

「好況局面は上方への不均衡の累積過程である。資本蓄積需要が大きく、これによって総需要が押し上げられ、生産能力は過度稼働の状態にある。私的資本は過度稼働の状態に反応して、資本蓄積率をさらに高める結果、超過需要、過度稼働状態が加速され、これが正のフィードバック作用となって累積過程が生じる。この過程では、搾取率、利潤率は上昇を続け、純生産のなかで個人消費の占める比重は低下し、生産と消費のギャップは拡大してゆく。相対的な過小消費にもかかわらず、生産能力は過度稼働状態が継続し、労働雇用も増大してゆく。実質賃金率についていえば、好況局面が継続し、稼働率が技術的上限に近づくと、実質賃金率は低下を余儀なくされる。貨幣賃金率は上昇しているが、それを相殺する以上の物価上昇が生じ、実質賃金率は低下する。したがって、利潤率は上昇し、上方への不均衡累積が生じる。」²⁰⁾ さらに、資本蓄積率の上昇の継続を前提し、生産技術の不変を想定する限り、やがてこのような低下は不可避であると述べている。

両氏は、好況局面では資本蓄積によって稼働率が増加し、これによって労働需要が増加して、貨幣賃金率が上昇するという点と、物価上昇（伊藤；投機的在庫投資によって、置塩；継続的な過度稼働状態に反応し、資本蓄積率をさら

に上昇した結果、超過需要が発生し、これによって)が発生するという点について論じているが、結論に至る道はまったく違う。伊藤氏は、好況には物価が上昇するが、好況末期(拡張後期局面)には失業率の下落によって実質賃金率は上がり続ける。この上昇によって利潤率は低下すると好況末期の特殊性について語っているが、ここでは二つの問題点を持っている。ひとつは、実際、好況末期(拡張後期局面; 利潤率の山から生産量の山までの期間)の実質賃金率の動きに関してのことであり、もうひとつは、実質賃金率が直接に利潤率に影響を及ぼすのかどうかについてのことである。好況末期における失業率の動きと、失業率と賃金上昇率との相関性については、3章3節の稼働率と賃金との関係で分析する。実質賃金率は労働生産性との関係を通じて利潤率に影響を及ぼす。したがって実質賃金率がいくら上昇しても、労働生産性の上昇を通じて相殺されるならば、実質賃金率の変化による利潤率の変化は惹き起こされない。資本家は実質賃金率の上昇に反応し、労働生産性を上昇させるように努力するからである。そして、伊藤氏は好況の進行にしたがって、投機的在庫投資が活発化し、それによって確かに需給ギャップが拡大する。それとともに物価水準も上昇すると語っている。ここでは超過需要の発生による物価水準の上昇を論じているが、実際、好況局面で(とくに好況後期局面で)超過需要が一般的に発生するかということがもうひとつの疑問点である。好況局面における投資需要の急激な増加はもちろん総需要の増加を惹き起こすが、また一定期間後生産能力の急激な増加をもたらす。資本家は需要の増加に反応して、稼働率の急速な増加を惹き起こす。それとともに生産量も急速に増大する。好況期において需給ギャップの動きは、実現率(需要量/生産量)の指標の動きを通じて知ることができる。実現率の動きについては3章1節で分析する。

置塩氏も、総需要が増加すると、資本家はこれに反応して資本蓄積率をさらに増加させた結果、超過需要、過度稼働状態が加速されると論じている。資本蓄積率の増加は二つの効果を持っている。ひとつは総需要の増加であるし、もうひとつは生産能力の増加効果である。資本蓄積率の上昇は総需要の増加をもたらすが、一定期間後生産能力の増加を招来するのである。資本家は総需要の増加に反応して稼働率をさらに増加させる。拡大された生産能力の下で稼働率

の増加は生産量の大きな増加をもたらす。たとえ、しばらくの間は超過需要状態にあったとしても、拡大された生産能力のもとで、稼働率を増加させることによって超過需要状態が解決される可能性は大きくなるだろう。超過需要状態が解決され、生産量が需要量を超過すると、投資需要は減少するだろう。したがって、置塩氏の理論を保証する為には超過需要状態が持続されなければならない。しかし、これは保証されない。投資需要による生産能力の増加は十分に超過需要を解決し、むしろ超過供給状態に転換するかもしれない。3章で分析するが、拡張後期局面に接近して行くほど、実現率が悪化しているが、これは生産能力と稼働率の増加によって超過供給状態に転換していることを意味している。したがって、伊藤氏と置塩氏は投資需要の生産能力増加への効果を見落としている。

そして、置塩は好況局面が継続されると、貨幣賃金率は上昇しているが、それを相殺する以上の物価上昇率が発生し、実質賃金率は低下すると論じている。超過需要、過度稼働状態によるフィードバックを論じている限り、物価の上昇と貨幣賃金率の上昇は一緒に論じるしかないだろう。しかし、実質賃金率の下落を説明するためには貨幣賃金率の上昇率より高い物価上昇率を明確にしなければならない。しかし、実際、物価上昇率は実質賃金率より高くなるだろうか。実現率が好況後期に近づいてくるほど、だんだん悪化していくとすれば、物価は賃金上昇率を超過するほどたかく上昇するだろうか。

次の章から上の問題意識を、実際のデータに基づいて好況局面を分析する。資本蓄積率の増加の効果、すなわち総需要の増加と生産能力の増加の効果、稼働率と市場価格、稼働率と賃金との相関性を分析し、さらに各局面における利潤率の変動に影響を及ぼす諸要因についても分析する。

注)

- 1) 置塩信雄、伊藤 誠『経済理論と現代資本主義』、岩波書店、1987年、74ページ。
- 2) 置塩信雄、伊藤 誠『経済理論と現代資本主義』、岩波書店、1987年、128—129ページ。

3. 総需要の増加による効果

1) 総需要の増加と実現率

総需要が上昇すると、これに反応して稼働率は上昇する。稼働率の上昇とともに生産量も増大する。総需要の中で、投資需要は消費需要とちがって、一定期間後に生産能力であらわれる。生産能力の上昇とともに、各企業の市場競争で生産量の増加速度は総需要のそれをうまわまっていくと、生産と需要とのギャップはさらに拡大していく。好況局面が進行しながら、実現率（総需要量／総生産量）はさらに悪化していく。これは生産と需要とのギャップが好況の進行とともに拡大してゆくことを意味している。実現率の悪化は利潤率の下落への圧迫要因として作用する。

そして、投資需要の増加によって、資本ストックと生産能力は増加する。生産能力の増加した程度に応じて、現実の生産量が増加しないと、生産能力の潜在生産量（ X^* ）と現実生産量（ X ）との格差はますます大きくなる。しかし、現実的に好況局面には総需要が増加し、企業間の競争によって稼働率は急速に上昇する。したがって、潜在生産量と現実生産量との格差は縮小されていく。稼働率が以前と同じに、あるいはそれ以上に増加したとしても、すなわち潜在生産量と生産量の格差が縮小されていくとしても、潜在生産量にたいする総需要の比率が稼働率の増加以上に上昇しなければ、実現率は悪化し、利潤率への圧迫要因として作用するだろう。

実現率は次のようにあらわすことができる。

$$\text{実現率 (L)} = X/X' = (X/X^*) \cdot (X^*/X') = Lz/\&$$

X ; 総需要量 (実質値)

X' ; 総生産量 (実質値)

X^* ; 潜在生産量

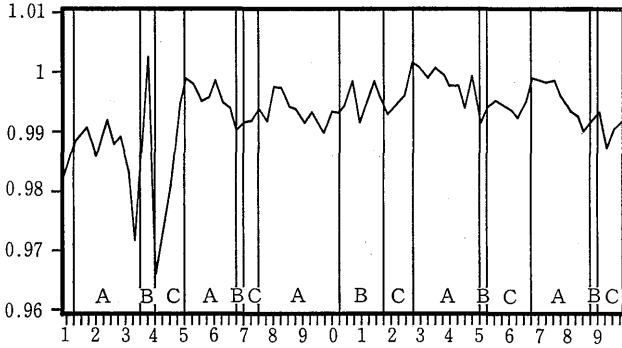
Lz ; 潜在生産量にたいする総需要量の比率

$\&$; 稼働率

実現率は Lz と $\&$ に要因分解できる。実現率は Lz と $\&$ との動きによって、

影響を受ける。時期区分にしたがって、とくにA局面において実現率とLzと&がどんな動きを見せているかを見てみよう。

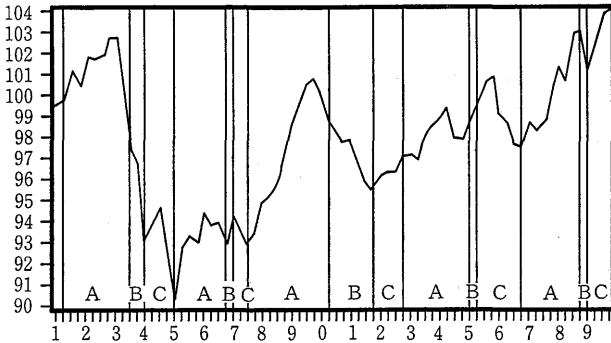
図3-1 実現率の変動



— 実現率
(資料) [1]

全期間にわたって、A局面には実現率は悪化していることがわかる。LzはA局面の前半期には上昇するが、後半期に急速に下落している（V期には例外的にA局面後半期まで上昇している）。稼働率もA局面の後半期に下落、あるいは停滞を見せている。Lzは利潤率が下落する直前に急激に下落しているし、&はやや下落、あるいは停滞の状態をみせている。したがって、Lzと&は利潤率の下落への圧迫要因として作用していることがわかる。そして、特徴的な

図3-2 潜在生産量に対する総需要の比率の変動



— Lz
(資料) [1] [2]

ことは、Lz や&は先行的に利潤率の動きと同じ傾向をみせているということである。しかし、V期にはまったく異なった傾向をみせている。V期には Lz が急激に上昇しているにもかかわらず、利潤率は下落をみせている。それは Lz が上昇しているにもかかわらず、実現率が急に下落したことが一つの原因になっている。だから、実現率と利潤率とは密接な関係をもっていることがわかる。

次に、稼働率の動きをさらに詳しくみてみよう。

稼働率は次のようにあらわされる。

$$\text{稼働率}(\&) = \text{現実生産量}(X') / \text{潜在生産量}(X^*) = (X'/K) / (X^*/K)$$

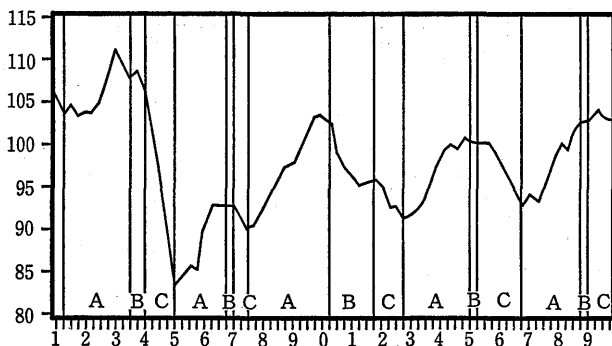
(X'/K) ; 現実生産係数

(X^*/K) ; 潜在生産係数

K ; 総資本ストック

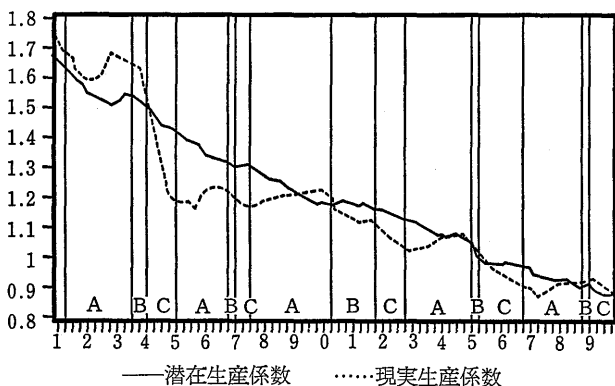
すなわち、稼働率は現実生産係数と潜在生産係数との比で説明される。図3-3と図3-4をみると、直感的にわかる。X'/K と X^*/K はともに長期的に下落している。二つの要素の下落傾向は利潤率に(-)影響を及ぼす。A局面では X'/K と X^*/K との比が縮小されていることがわかる。そして、B局面では格差が拡大されている。

図 3-3 稼 働 率 の 変 動



—稼働率
(資料) [2]

図 3-4 潜在生産係数と現実生産係数



— 潜在生産係数 現実生産係数
 (資料) [1] [2]

2) 稼働率と市場価格との関係

好況局面を通じて、投資需要によって生産能力は急速に上昇し、さらに稼働率の増加によって生産量も急速に増加する。また、この生産量の増大は商品の市場への供給量を早く増加させる。市場価格は市場の需給状況によって影響を受けることは否定できないが、それだけで価格が決まるわけではない。ここではその具体的な価格決定メカニズムを取扱うのではなく、稼働率と市場価格との関係のみをみてみよう。この二つの変数はどんな相関性をもっているのか。

「好況局面には総需要の増加によって稼働率が増加し、この稼働率の増加が超過度稼働状態を招来し、超過需要状態をひきおこす」¹⁾と、置塩氏は論じている。そうだとすれば、市場価格と稼働率との間に密接な(+)関係が存在するだろう。もちろん、市場価格(P_x)と稼働率(&)は相関性をもっているが、貨幣賃金(W)と労働生産性(n)との関係にも大きく依存している。市場価格は次のような関数としてあらわされる。

$$P_x = F(W/n, \&)$$

P_x ; GNP deflator

W ; 貨幣賃金 (一人当たりの)

n ; 労働生産性 W/n ; 単位当たりの労働コスト

&; 稼働率

実際のデータを利用して、この関数を回帰分析すると、次の結果が得られる。

図 3-5 回帰分析の結果

Y	切 片		18.2282
Y	評価値の標準誤差		1.7897
R	2 乗		0.9833
	標 本 数		76.
	自 由 度		73.
		W/n	&
X	係 数	145.9151	0.0357
X	係数の標準誤差	2.8925	0.0461
回帰分析の結果：			
Y	切 片		22.4818
Y	評価値の標準誤差		1.7848
R	2 乗		0.9831
	標 本 数		76.
	自 由 度		74.
		W/n	
X	係 数	144.4657	
X	係数の標準誤差	2.1990	
回帰分析の結果：			
Y	切 片		242.0790
Y	評価値の標準誤差		10.6447
R	2 乗		0.4004
	標 本 数		76.
	自 由 度		74.
		&	
X	係 数	-1.4684	
X	係数の標準誤差	0.2089	

(資料)〔1〕〔2〕〔3〕

上の結果からわかるように、市場価格は W/n と強い(+)相関関係にあるし、稼働率とは(-)相関関係にある。しかし、稼働率との相関関係はあまりたかくはない。ここで重要なことは、市場価格は稼働率の増加とともに上昇する傾向にある、ということではなく、むしろ反対に下落する傾向をもっていると

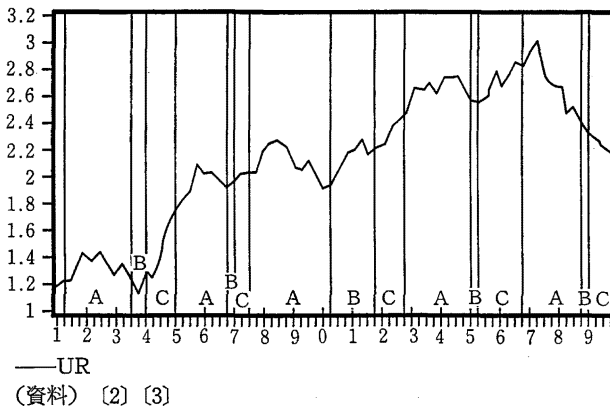
いうことである。

- 1) 置塩信雄, 伊藤 誠『経済理論と現代資本主義』, 岩波書店, 1987年, 128ページ

3) 稼働率と賃金との関係

好況局面では稼働率が上昇しながら, 雇用労働者数も増加していく。好況初期には旧技術体系の廃棄と新技術の導入が一般に行われるので, 稼働率の増加によってすぐ雇用労働者数が増加することはない。むしろ, 失業率は増加する。しかし, 中期を過ぎると, 失業率は下落し続けた後, 拡張後期局面Bからまた上昇し続け, 好況初期まで続くのである。(図3-6)

図3-6 失業率の変化



好況中期が過ぎると, 雇用労働者数の増加によって, 失業率は下落する。失業率の低下は労働市場を圧迫し, 賃金上昇への圧迫要因として作用する。賃金の変動は失業率によってのみ影響を受けるわけではない。むしろ物価上昇率によっても大きく影響を受けるのである。

貨幣賃金の変化は次のような関数としてあらわされる。

$$\dot{W} = F(UR, a)$$

\dot{W} ; 賃金上昇率

UR ; 失業率

a ; 国民最終消費支出 deflator

全期間にわたって、 \dot{W} と UR そして \dot{W} と a がどんな相関性をもっているのかを分析し、特に失業率の下落が \dot{W} に及ぼす影響をみてみよう。とくに好況後期における賃金の変動をみるために、失業率の山から稼働率の山までの期間において二つの変数の関係をみてみよう。

図 3-7 回帰分析の結果(全期間)

Y 切片			0.0928	
Y 評価値の標準誤差			0.0180	
R 2 乗			0.4152	
標 本 数			74.	
自 由 度			70.	
		a_t	a_{t-1}	UR
X 係 数		-0.0234	-0.0259	-0.031257
X 評価値の標準誤差		0.0606	0.0606	0.0046987
Y 切片			0.0237	
Y 評価値の標準誤差			0.0228	
R 2 乗			0.0455	
標 本 数			74.	
自 由 度			71.	
		a_t	a_{t-1}	
X 係 数		0.0898	0.0888	
X 評価値の標準誤差		0.0737	0.0737	
Y 切片			0.0847	
Y 評価値の標準誤差			0.0184	
R 2 乗			0.3698	
標 本 数			75.	
自 由 度			73.	
		UR		
X 係 数		-0.0279		
X 係数の標準誤差		0.0043		

(資料) [1] [2] [3]

図 3-8 回帰分析の結果(局面)

Y 切片			0.0980
Y 評価値の標準誤差			0.0122
R ² 乗			0.6634
標本数			35.
自由度			33.
		UR	
X 係数		-0.0337	
X 係数の標準誤差		0.0042	
Y 切片			0.0268
Y 評価値の標準誤差			0.0211
R ² 乗			0.0025
標本数			34.
自由度			32.
		a_{t-1}	
X 係数		-0.0242	
X 係数の標準誤差		0.0794	
Y 切片			0.1014
Y 評価値の標準誤差			0.0121
R ² 乗			0.6841
標本数			34.
自由度			31.
		UR	a_{t-1}
X 係数		-0.0708	-0.0350
X 係数の標準誤差		0.0458	0.0043

(資料) [1] [2] [3]

上の結果をみると、 \hat{W} と UR は明確に(-)相関関係をみせている。全期間にわたる分析でも、 \hat{W} と UR は(-)相関性をみせているが、局面分析では全期間分析より高い(-)相関性をみせている。賃金の上昇は、失業率の低下とかなり高い相関をもっていることがわかる。反面、賃金上昇率と物価上昇率との関係はかなり相関性が低い。

4. 利潤率変動の要因分析

利潤率は次のように要因分解できる。

$$r = \frac{\Pi}{PX'} \cdot \frac{PX'}{WN} \cdot \frac{WN}{PK} = ps \cdot \frac{1}{ws} \cdot \frac{1}{Q}$$

Π ; 利潤

$ps = \Pi/PX'$; 利潤シェア

PX' ; 生産額 (付加価値)

$ws = WN/PX'$; 賃金シェア

WN ; 雇用者所得

$Q = PK/WN$; 総資本の構成

PK ; 総資本ストック

上の式を変化率で表すと、

$$\dot{r} = \dot{ps} - \dot{ws} - \dot{Q}$$

利潤率はA局面で上昇し、B、C局面で下落する循環的メカニズムをみせている。利潤率の変動に影響を及ぼす三つの変数は各局面にしたがってその影響力の程度はちがっている。A局面においては r の0.4198にたいし、 ps は0.1831、 ws は0.0426、そして Q は-0.2678を見せ、 Q が利潤率の変動にいちばん大きい影響力をみせている。 ps もかなり高い影響を見せているが、 ws はそれほど大きくない。拡張後期B局面には r の-0.2700にたいし、 ps は-0.2922、 ws は-0.0124、そして Q は-0.0053をみせている。ここでは利潤率の下落にいちばん大きい影響力を見せている変数は ps である。反面、 ws と Q は低い変化率をみせている。そして、c局面には r の-0.1511にたいし、 ps は-0.1528、 ws は0.1568、そして Q は-0.1505ですべて大きな差を見せていないが、その中で ws が大きな影響力をみせている。

利潤率の変動に影響を及ぼしている変数をさらに詳しく分析するために、各変数を要因分解してみよう。

表 4-1 利潤率の要因分析

		\dot{r}	\dot{ps}	\dot{ws}	\dot{Q}
A phase	I	0.1329	0.0165	0.0586	-0.1716
	II	0.0353	-0.0276	0.0230	-0.0829
	III	0.1913	0.1156	-0.0134	-0.0580
	IV	0.0528	0.0483	-0.0178	0.0142
	V	0.0075	0.0302	-0.0078	0.0306
B phase	I	-0.0019	-0.0331	-0.0139	-0.0145
	II	-0.0746	-0.0943	-0.0089	-0.0124
	III	-0.1126	-0.1216	0.0252	-0.0331
	IV	-0.0423	-0.0011	-0.0127	0.0564
	V	-0.0385	-0.0422	-0.0021	-0.0017
C phase	I	-0.0929	-0.1379	0.1260	-0.1672
	II	0.0304	0.0191	0.0053	-0.0161
	III	-0.0563	-0.0370	0.0089	0.0104
	IV	-0.0501	-0.0144	0.0076	0.0306
	V	0.0177	0.0174	0.0091	-0.0081
		\dot{r}	\dot{ps}	\dot{ws}	\dot{Q}
A phase		0.4198	0.1831	0.0426	-0.2678
B phase		-0.2700	-0.2922	-0.0124	-0.0053
C phase		-0.1511	-0.1528	0.1568	-0.1505

(資料) [1] [2]

1) 利潤シェア (ps)

$$ps = \frac{\Pi}{PX'} = \frac{\Pi}{PX} \cdot \frac{PX}{PX'} = xs \cdot L$$

PX ; 総需要

xs ; 総需要に対する利潤の比率

L ; 実現率

上の式を変化率であらわすと、

$$\dot{ps} = \dot{xs} + \dot{L}$$

ps は xs と L の二つの変数に分解できる。A局面には ps の0.1831にたいし、xs は0.2102、Lは-0.0270をみせている。実現された総需要は資本家の

立場でみると、総収入になるので、 $\dot{x}s$ は総収入に対する利潤の比率を表している数値ともいえる。 $\dot{x}s$ の増加は $\dot{p}s$ の増大に大きく寄与している。 $\dot{x}s$ を詳しくみると、A局面における $\dot{x}s$ の上昇はIIの $\dot{p}x$ よりも高い増加率に起因する。

表 4-2 PS の要因分析

		$\dot{p}s$	$\dot{x}s$	\dot{L}
A phase	I	0.0165	0.0158	-0.0003
	II	-0.0276	-0.0191	-0.0087
	III	0.1156	0.1166	-0.0006
	IV	0.0483	0.0597	-0.0103
	V	0.0302	0.0373	-0.0070
B phase	I	-0.0331	-0.0083	-0.0213
	II	-0.0943	-0.0955	0.0013
	III	-0.1216	-0.1238	0.0027
	IV	-0.0011	-0.0043	0.0032
	V	-0.0422	-0.0437	0.0015
C phase	I	-0.1379	-0.1694	0.0336
	II	0.0191	0.0164	0.0026
	III	-0.0370	-0.0422	0.0056
	IV	-0.0144	-0.0193	0.0051
	V	0.0174	0.0185	-0.0017
		$\dot{p}s$	$\dot{x}s$	\dot{L}
A phase		0.1831	0.2102	-0.0269
B phase		-0.2922	-0.2756	-0.0125
C phase		-0.1528	-0.1960	0.0451

(資料) [1] [2]

表 4-3 XS の要因分析

		\dot{x}_s	$\dot{\Pi}$	$\dot{P}X$
	I	0.0158	0.3849	0.3691
	II	-0.0191	0.1675	0.1867
A phase	III	0.1166	0.3645	0.2445
	IV	0.0597	0.1854	0.1261
	V	0.0373	0.1410	0.1035
	I	-0.0083	0.0475	0.0628
	II	-0.0955	-0.0600	0.0393
B phase	III	-0.1238	-0.0188	0.1069
	IV	-0.0043	0.0219	0.0263
	V	-0.0437	-0.0225	0.0221
	I	-0.1694	-0.0070	0.1764
	II	0.0164	0.0633	0.0465
C phase	III	-0.0422	0.0009	0.0441
	IV	-0.0193	0.0459	0.0649
	V	0.0185	0.0693	0.0489
		\dot{x}_s	$\dot{\Pi}$	$\dot{P}X$
A phase		0.2102	1.2434	1.0298
B phase		-0.2756	-0.0318	0.2574
C phase		-0.1960	0.1724	0.3809

(資料) [1] [2]

そして、実現率は次のようにあらわすことができる。

$$L = \frac{X}{X'} = \frac{X}{X^*} \cdot \frac{X^*}{X'} = Lz \cdot \frac{1}{\&}$$

X^* ; 潜在生産量

$Lz = X/X^*$; 潜在生産量にたいする総需要の比率

$\& = X'/X^*$; 稼働率

上の式を変化率であらわすと、

$$\dot{L} = \dot{Lz} - \dot{\&}$$

実現率の要因分解の数値をみると、潜在生産量にたいする総需要の比率の変

化率が0.5241とかなり大きい数値を見せているのは、A局面において需要が急激に上昇したことの反映である。そして、この需要の増加に反応し、稼働率も急激に上昇したことが分かる。しかし、図3-1をみると、LzがA局面初・中期には早い上昇を見せ、後期には急激に下落していることがわかる。したがって、図3-1をみると、拡張後期に近づいてゆくに判い、実現率はさらに悪化していることがわかる。この実現率の悪化は稼働率に影響を及ぼし、B局面での稼働率は-0.0731として下落をみせている。そしてLzもB局面で急速に下落をみせている。稼働率の下落とLzの下落は実現率を少し回復させているが、結局利潤率を大きく悪化させている。B局面においてrの-0.2700というかなり大幅の下落はこれを反映していると推察される。B局面においてxsの要因分解の数値をみると、PXが0.2574程度上昇したにもかかわらず、IIが-0.0318程度下落していることがわかる。B局面でLの要因分解の数値をみると、需要

表 4-4 Lの要因分析

		\dot{L}	L_z	$\&$
	I	-0.0003	-0.0060	-0.0055
	II	-0.0087	0.0346	0.0432
A phase	III	-0.0006	0.3359	0.3361
	IV	-0.0103	0.1163	0.1266
	V	-0.0070	0.0432	0.0504
	I	-0.0213	-0.0766	-0.0570
	II	0.0013	0.0124	0.0111
B phase	III	0.0027	-0.0206	-0.0233
	IV	0.0032	0.0114	0.0082
	V	0.0015	-0.0105	-0.0121
	I	0.0336	0.0121	-0.0214
	II	0.0026	-0.0129	-0.0154
C phase	III	0.0056	0.0153	0.0096
	IV	0.0051	-0.0200	-0.0251
	V	-0.0017	0.0172	0.0189
A phase		-0.0269	0.5241	0.5508
B phase		-0.0125	-0.0839	-0.0731
C phase		0.0451	0.0117	-0.0334

(資料) [1] [2]

が増加したとしても、Lz の数値は悪化している。というのは、設備投資の効果によって X* が B 局面で早く増加しているが、X の上昇幅が X* の上昇幅より低いことを意味している。すなわち、Lz の格差の拡大が B 局面において -0.0839 程度大きく現れていることを意味する。しかし図 3-2 をみると、A 局面の末にすでに Lz の格差の拡大が見えてくる。この格差の拡大は、B 局面の PX 0.2574 (xs の表から) という数値がみせているように、需要の減少によるのではなく、設備投資の拡大に伴う潜在生産量 (生産能力の拡大) の増加によるものだ、といえる。結局、Lz の格差の拡大が利潤率の下落に大きく影響を及ぼしているのである。この格差の拡大によって、稼働率は -0.0731 程度減少している。したがって、実現率はむしろやや回復する傾向をみせている。この際、実現率の回復は景気の上昇によるというよりも (需要が急速に増加する拡張前期局面では資本家が需要の増加に反応して稼働率を急に増加させるので、むしろ実現率は悪化する傾向をみせている)、総需要と潜在生産量との格差の拡大に反応した稼働率の下落によるものであり、むしろ資本家の景気後退に対する反応を意味している。

2) 賃金シェア (ws)

$$ws = \frac{WN}{PxX'} = \frac{W}{Px} \cdot \frac{1}{X'/N} = R \cdot \frac{1}{n}$$

W ; 雇用労働者一人当たり賃金

N ; 雇用労働者数 R = W/Px ; 実質賃金率

X' ; 生産量 (実質値) n = X'/N ; 労働生産性

PxX' ; 生産量 (名目値)

Px ; GNP Deflator

上の式を変化率であらわすと、

$$\dot{ws} = \dot{R} - \dot{n}$$

A 局面において、ws は低い増加率をみせている。この局面で、R は 0.7850 として非常に高い増加率をみせているが、n が R の増加率とほぼ同じに増加し

ているから、 ws は低い上昇率しかみせていない。A局面においての特徴はRと n の高い増加率にある。したがって、A局面において、利潤率を上昇させるのに大きく影響を及ぼした変数は n である。そして、Rの高い上昇率は利潤率への圧迫要因として作用している。にもかかわらず、利潤率は n 、 ps とQの効果で強い上昇をみせている。A局面でのRの高い上昇率は利潤率の下落にまではいたっていない。

B局面において、 ws は -0.0124 程度下落しているが、 ps の大幅の下落で利潤率は大幅の下落をみせている。この局面には、Rが n より低い増加率を見せ、 ws はむしろ -0.0124 程度下落している。そして、B局面はA局面に比較してみると、Rは 0.0375 、 n は 0.0496 程度の低い上昇率を見せ、Rの上昇率が

表 4-5 WSの要因分析

		ws	\dot{R}	\dot{n}
A phase	I	0.0586	0.1682	0.1098
	II	0.0230	0.0825	0.0594
	III	-0.0134	0.3385	0.3507
	IV	-0.0178	0.1444	0.1640
	V	-0.0078	0.0514	0.0595
B phase	I	-0.0139	-0.0371	-0.0242
	II	-0.0089	0.0059	0.0149
	III	0.0252	0.0527	0.0279
	IV	-0.0127	-0.0029	0.0099
	V	-0.0021	0.0188	0.0210
C phase	I	0.1260	0.1440	0.0175
	II	0.0053	0.0189	0.0137
	III	0.0089	0.0245	0.0157
	IV	0.0076	0.0276	0.0202
	V	0.0091	0.0020	-0.0061
		ws	\dot{R}	\dot{n}
A phase		0.0426	0.7850	0.7435
B phase		-0.0124	0.0375	0.0496
C phase		0.1568	0.2170	0.0610

(資料) [1] [2]

nのそれにおよばない。貨幣賃金上昇率を見ても、三つの局面のなかでいちばん低い上昇率をみせている（A局面0.8617, B局面0.224, C局面0.4231）。

「実質賃金率の上昇が利潤率の下落をもたらす」（伊藤）ということと、「実質賃金率が下落し、利潤率の上昇をもたらす」（置塩）という双方見解に問題がある。この見解が必然性として提起されても、ある契機として提起されても、同じことだろう。もちろん、実質賃金率の変化が利潤率に影響をおよぼす。しかし、実質賃金率と反対方向へ常に利潤率が動くとはいえないであろう。実質賃金率の変化は賃金シェアの変動を通じてのみ、利潤率に反映されるからである。実質賃金率の早い上昇（前の回帰分析で見られるように、賃金の上昇は失業率と高い相関性を持っているといえる）はA局面で明確に引き起こ

表 4-6 R の要因分析

		\hat{R}	\hat{W}	\hat{P}_x
	I	0.1682	0.3564	0.1851
	II	0.0825	0.1833	0.1000
A phase	III	0.3385	0.1768	-0.1084
	IV	0.1444	0.0863	-0.0516
	V	0.0514	0.0590	0.0076
	I	-0.0371	0.0777	0.1171
	II	0.0059	0.0223	0.0163
B phase	III	0.0527	0.0970	0.0439
	IV	-0.0029	0.0037	0.0066
	V	0.0188	0.0217	0.0028
	I	0.1440	0.2715	0.1221
	II	0.0189	0.0503	0.0311
C phase	III	0.0245	0.0312	0.0067
	IV	0.0276	0.0446	0.0172
	V	0.0020	0.0254	0.0235
		\hat{R}	\hat{W}	\hat{P}_x
A phase		0.7850	0.8617	0.1326
B phase		0.0375	0.2224	0.1867
C phase		0.2170	0.4231	0.2007

（資料）〔1〕〔2〕

されているが、これによって利潤率の下落が発生するわけではない。むしろ利潤率が大幅に上昇しているのである。結局、実質賃金率の上昇の効果は労働生産性の上昇によって相殺され、ふたつの変数間の関係をみせる賃金シェア(ws)は低い上昇率をみせている。B局面において R は0.0375、 n は0.0496で、 R の上昇率が n の上昇率に及ばなく、 ws はむしろ下落している。B局面で利潤率は大きく下落勢をみせているが、それは ws の上昇によるのではなく、 ps の大幅な下落によることである。

また、「総需要の増加によって稼働率が増加し、これによって生産能力の過度稼働状態が生じる。私的資本は過度稼働状態に反応し、資本蓄積率をさらに上昇した結果、超過需要が生じる。この超過需要によって価格の上昇が発生し、実質賃金率は低下する」という置塩氏の見解についてみてみよう。総需要が急速に上昇する局面は景気拡張前期Aである。この局面では確かに稼働率は早く上昇し、貨幣賃金は上昇する。しかし、この局面で貨幣賃金の上昇を上回る、物価の上昇が果たしておこるのであろうか。したがって、その結果、実質賃金率は下落するであろうか。 Px はA局面で0.1326程度上昇する。そして、貨幣賃金は0.8617程度上昇している。したがって、実質賃金率は大きく上昇していることがわかる。全期間にわたってみると、B局面のI期とIV期をのぞいて、ほとんど W の上昇率が Px のそれより高い。そして、 Px の動きをみると、それはA局面でよりもB、C局面でもっと早く上昇している。

3) 総資本の構成 (Q)

$$Q = \frac{PK}{WN} = \frac{PK}{\delta PK} \frac{\delta PK}{WN} = q \cdot \frac{1}{\delta}$$

PK ; 総資本ストック

δ ; 資本減耗率

q ; 資本の構成

上の式を変化率であらわすと、

$$\dot{Q} = -\dot{\delta} + \dot{q}$$

A局面において、利潤率の上昇に大きな影響を及ぼす変数は Q である。 q は

利潤率と(-)関係にある変数であるが、 -0.0367 程度下落して利潤率の上昇に寄与している。 q は、現在に近づいてくると、徐々に上昇率を見せている。反面、 δ の上昇率は低くなっている。したがって、 Q はだんだん上昇の傾向に転換している。 Q は、I、II、III期では利潤率の上昇に大きく寄与しているが、IV、V期では(-)影響をおよぼしている。

B局面においては、 Q が -0.0053 程度しか下落しないし、利潤率の上昇にあまり寄与していない。 δ は 0.0482 程度上昇しているが、 q は 0.0394 程度上昇して、 Q は低い下落をみせている。したがって、 Q は利潤率の変動に(+)影響をおよぼしているが、利潤率は大きな利潤シェアの下落によって下落している。

表 4-7 Qの要因分析

		\dot{Q}	$\dot{\delta}$	\dot{q}
	I	-0.1716	0.1398	-0.0361
	II	-0.0829	0.0116	-0.0717
A phase	III	-0.0580	0.0677	0.0102
	IV	0.0142	0.0094	0.0236
	V	0.0306	0.0075	0.0372
	I	-0.0145	0.0171	0.0020
	II	-0.0124	0.0314	0.0186
B phase	III	-0.0331	0.0358	0.0025
	IV	0.0564	-0.0406	0.0135
	V	-0.0017	0.0045	0.0029
	I	-0.1672	0.0396	-0.1307
	II	-0.0161	0.0173	0.0013
C phase	III	0.0104	-0.0129	-0.0025
	IV	0.0306	-0.0180	0.0126
	V	-0.0081	0.0458	0.0370
		\dot{Q}	$\dot{\delta}$	\dot{q}
A phase		-0.2678	0.2360	-0.0367
B phase		-0.0053	0.0482	0.0394
C phase		-0.1505	0.0718	-0.0823

(資料) [1] [2]

5. 結 び

本稿は、日本経済における1971年から1989年までの四半期の資料を利用し、資本蓄積率の上昇による効果、稼働率と市場価格・賃金との相関性そして利潤率の変動要因分析を行い、とくに好況局面においてこれらの経済変数がどのような動きを見せているのかをみてきた。そして、好況局面において利潤率に影響を及ぼす経済変数に関する伊藤氏と置塩氏の見解を検討し、実際のデータを利用してその問題点を検討してきた。

第一に、資本蓄積率の上昇による効果であるが、資本蓄積は総需要と生産能力の増加を惹き起こす。ここで生産能力の増加に焦点を合わせて、もし超過需要があるとしても、超過需要が生産能力の増加とともに解決される可能性が高いことを指摘し、実際のデータに基づいて稼働率と潜在生産量に対する需要の比率を検討した。好況の進行とともに、生産能力の増加と稼働率の上昇によって、超過需要は解決され、むしろ実現率が悪化していくことが確認された。投資需要の早い増加は需要を上昇させるだけではなく、生産能力も一層増大させるのである。この生産能力の増大の結果、必然的に稼働率の上昇を通じて、需要を超過する生産量の増大をもたらす。これによって、実現率は悪化し、稼働率は低下し、利潤率も低下する。したがって、投資需要は過度稼働状態に反応して増加し続けるだけではなく、必然的に生産能力の早い増加を通じて、実現率が悪化し、自己自身の増加を制御してゆくのである。

第二に、稼働率と市場価格・賃金の関係を分析し、市場価格は単位当たりの労働コストと高い(+)相関性を見せているし、稼働率とは低い(-)相関性を見せていることを明確にした。そして、賃金の上昇率は失業率と明確に(-)相関関係にある。とくに、好況後期において、その(-)相関性がより強いということがわかる。

第三に、利潤率の変動要因を分析したが、実質賃金率は労働生産性との関係を通じてのみ、利潤率に影響を及ぼすので、A局面においての高い実質賃金率の上昇は労働生産性のほぼ同じ上昇率によって、相殺されている。実質賃金率

は確かに利潤率に影響を及ぼすが、それが利潤率の大きさを決定的に左右する変数ではないといえる。A局面では、実質賃金率がいちばん高く上昇しているにもかかわらず、利潤率はかえって大きく上昇しているのである。利潤率の変動の大きさは実現率とその構成要因の稼働率と潜在生産量に対する需要量の比率によって大きく影響を受ける、ということができる。

【資料】

- (1) 『国民経済計算年報』，経済企画庁編，昭和55年，昭和61年，平成3年。「国内総生産と総支出勘定」の四半期原系列の資料を利用。
- (2) 『経済変動 観測 資料年報』，経済企画庁調査局編，平成3年。「民間資本ストック」（全企業・取付ベース），「生産指数」そして「稼働率指数」の資料を利用。
- (3) 『労働力調査報告』，総務庁統計局編，平成3年。「雇用労働者数」と「失業率」の資料を利用。

【参 照 資 料】

- (1) 置塩信雄，伊藤 誠，『経済理論と現代資本主義』，岩波書店，1987年。
- (2) 置塩信雄，『景気循環』，青木書店，1988年。
- (3) 置塩信雄，『蓄積論』，筑摩書房，1976年。
- (4) 伊藤 誠，『信用と恐慌』，東京大学出版会，1973年。
- (5) 伊藤 誠，『価値と恐慌』，比峰出版社（韓国），1988年。
- (6) Thomas E. Weisskopf, "Marxian crisis theory and the rate of profit in the postwar U. S. economy", Cambridge Journal of Economics 1973, 3, 341-378.